

都市政策研究所ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



都市政策研究所への期待

北九州市立大学 理事長 阿南 惟正

都市政策研究所が、産業社会研究所と北九州都市協会の研究部門と統合し、新たな大学と地域社会の連携の拠点としてスタートした事は喜びにたえない。強力なシンクタンクとして、大きな成果をあげる事を期待するものである。私の期待を次の3点にしばって述べてみよう。

第一は、北九州地域に要請されている産業転換、新産業の育成についてである。特にその対象となるのは先端技術にかかわる分野が多い。産学連携の世界では、大学のシーズと企業社会のニーズを合体して新しい産業への挑戦は始まっている。ベンチャー企業の育成も芽を出しつつある。

しかし課題はこれらの動きを事業化して行く事にある。一つ一つのテーマにかかわる事業として成立するための条件を明確にし、阻害する要件を克服して行く事が強く要請されている。私は北九州学研都市の運営にたずさわってから5年半の間、この問題を強く実感して来た。技術面での開発は産学の関係者の努力で相当に進んでも、これを事業化し、採算ラインに乗せて行く事の難しさである。そのため企業の運営にかかわる社会的、経済的要因の分析、解明は大きな役割である。大企業、中小企業それぞれに抱えている課題を技術とは別の切り口で分析、解明する必要性を感じている。

第二には、北九州に限らず、日本全体に広がっている社会的課題である。

その一つ、高齢化対策は最も緊急的な課題である。私はその一つの側面として「団塊の世代」問題が提起されている事には極めて異論がある。私自身も、企業で実際に取り組んで来たが、60歳定年が実現されたのは20年前の事である。その時に既にこの様な事態が起こる事は十分に予知されていた。失われた10年の間に、対策を講じる余裕が無かった事はやむを得ないかも知れない。

しかし、徒に騒ぐのでは無く、発想を転換して、前向きに取り組む事が必要である。今までの観念、規制にとらわれず、その蓄積している技術、技能を最大限に生かす事、そして或る期間に、後につづく年代層にトランスファーする事である。或いは、その経験を生かして、今までの組織から独立して、ベンチャーやNPOを起こして転身している事例もある。一方では、仕事から離れて得た時間を活用して生涯学習に励もうとする人達も多く出てくる。

高齢化と一口で云うので無く、多様な生き方がある訳で、それぞれについての条件整備が必要であろう。そのような調査、分析を経て、新しい意味での社会の活性化を図って行く事が要請される。

更に、高齢化問題と併せて、少子化問題、障害者問題、別な次元では大きな問題となりつつある格差問題等、具体的な対象に関する研究成果を期待

したい。

第三には、北九州は「ものづくりのまち」ではあるが、二次産業以外の産業の展開が遅れている感が強い。黒崎、門司等のまちづくりの問題、旧空港跡地の活用等はその一例である。エコタウンも、一つの成功例としては評価できるが、何時までも廃棄物処理と再生の静脈部分にのみ留まっていたら、次の発展が期待できない。物流、観光等はこれからの課題である。海、川、森等の自然にも恵まれている。そのような観点に立てば、将来は一次産業、三次産業にも視野を広げた研究が強く進められて良いのでは無からうか。

種々と私見を述べさせて頂いたが、北九州地域の抱える問題はきわめて多く、公立大学の研究所として課せられている役割は限り無く大きく重い。大学五学部や大学院とも連携して、新しい発想の下で、具体性のある研究を推進・展開して頂きたい。都市政策研究所の将来に亘る拡充、発展を祈る次第である。

CONTENTS

1. 都市政策研究所への期待 (P.1)
2. 東アジアの「価値創造都市」に向けての政策課題 (P.2~3)
3. 研究活動紹介 (P.4)

東アジアの「価値創造都市」に向けての政策課題

都市政策研究所 助教授 尹 明憲

1. 新しい「北九州市国際政策推進大綱」の策定とその特徴・意義

北九州市では、2006年度から2010年度までを計画期間とする新しい「北九州市総合計画」の部門別計画として「北九州市国際政策推進大綱」(以下では4次大綱)が策定され、総合的な国際戦略が示されている。

そこで目標とされているのが、表題の「東アジアの価値創造都市」ということである。4次大綱では重点施策として、東アジアの経済交流プラットフォームの形成、価値創造力の強化、都市ブランドの向上の3項目が掲げられている。4次大綱は、これまでに蓄積されたハード、ソフト両面にわたる資源を最大限に活用しながら、知識創造社会に対応して高い価値を創造できる都市を実現するための国際戦略を打ち出した計画であると位置づけられており、特徴として経済交流の重点地域(環黄海地域、長江デルタ地域、台湾)を明記し、国際戦略の視点から政策設計を行おうとする点が挙げられる。

4次大綱では、産業経済面では地域産業の新機軸(技術・デザインなど)を絶えず創出していく産業クラスターを形成していくことを目指しており、それを実現させるための国際戦略を打ち出そうとしている。しかし、産業経済だけを取り上げても、製造業との関連で国際物流も関わるし、知識創造のためにはデザイン産業やコンテンツ産業など文化的基盤に関わるような分野も必要となり、また新しい知識・技術を創出する上で大学・研究機関の役割を高めることが求められる。要するに都市としての「総合力」が問われる。そのため、4次大綱では多岐にわたる施策を取り上げ、北九州市の総合力を高めるための戦略を示しているのである。

本稿で4次大綱が網羅しているトピックすべてを取り上げることは到底出来ないので、次には筆者自身の研究成果との関連でテーマを絞って論及する。

2. 韓国の「経済自由区域」制度と北九州地域にとっての含意

筆者は、ひびきコンテナターミナルや「国際物流特区」など北九州市の国際物流事業には韓国が大きな影響を与えられるので、釜山港の現状と主要港湾・空港を擁する3ヶ所で実施されている「経済自由区域」制度について調査したことがある。

ここでは「経済自由区域」の内容と含意、筆者なりの政策提言を簡単に述べる(詳細は、『関門地域研究』Vol.15、拙稿の参照を請う)。「経済自由区域」とは、国際業務(ビジネスハブ)、物流、金融、観光レジャーなどサービス業を中心として多国籍企業を誘致するために設置した経済特区の制度である。そのために区域に限定した特惠制度を認めているが、税制や資金、外貨取引、労使関係など、「自由貿易地域」などの従来制度で認めていた特惠項目に加えて、当該区域内で居住する外国人の生活に関わる学校や医療機関の設置、外国放送の規制緩和を行い、アメニティ向上のための各種行政支援などの同制度で一括して行っている。

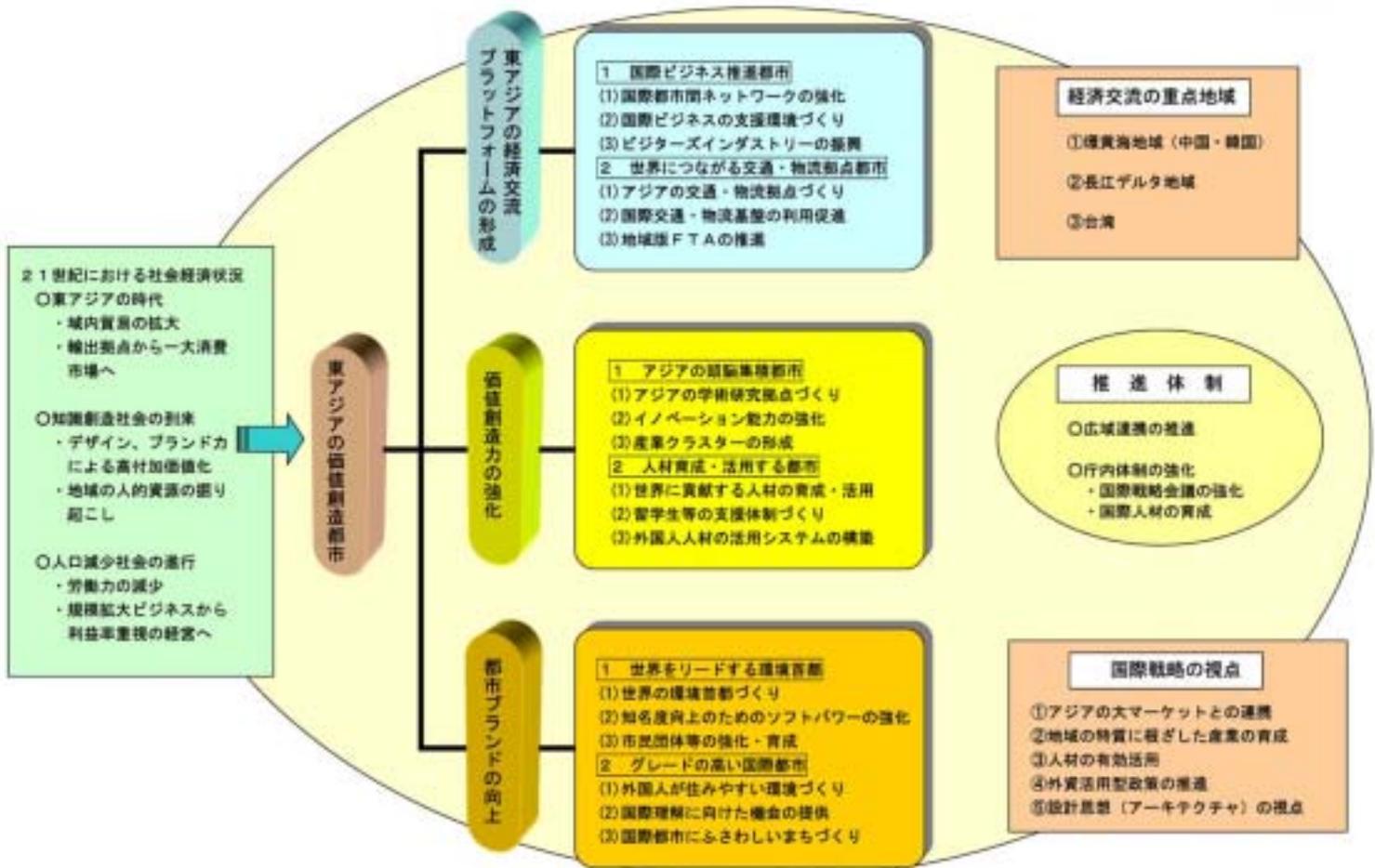
周知のように、北九州市は構造改革特区の一環として「国際物流特区」を推進して物流をはじめとする規制緩和を実施して、企業活動の環境整備を推進してきた。しかし、韓国の「経済自由区域」に比較すれば、企業にとっての自由度では相当大的な較差がある。そして、構造改革特区は特定地域内での実績が良好であることが認められれば、全国的に適用するのが政策の趣旨であるので、そうならば北九州市にとっての地域限定の優位は無くなることになる。したがって、現状でも港湾取扱実績などで両者間には大きな差があるのに、制度面での競争力でも韓国が一層優位に立つのは明確である。

3. 国際物流制度に関する政策提言

4次大綱は2010年を目標年度としているので、それまでの目標として提言を行う。日韓両国の間では自由貿易協定が現在交渉中である。国際情勢などで紆余曲折はあるとしても、いずれ締結されるものと考えられる。そして、協定が締結されるなら、双方がそれぞれ実施している政策の調整が行われ、物流関連の施策もその俎上に上がることになる。その場合は韓国の「経済自由区域」制度で実施されている諸施策も調整の対象になる。そのように展望して、「国際物流特区」に代わる振興政策として「経済自由区域」で適用されている諸施策を部分的にでも先取りして実現させるということである。

そのために、まず対外的には「東アジア経済交流推進機構」で韓国加盟都市とのすり合せから始めることができる。加盟している釜山市と仁川市はともに「経済自由区域」の対象地域である。また、対内的には中央省庁に働きかける必要があるが、現在北九州市は福岡市と下関市とともに「スーパー中枢港湾」の認定を申請しようとしているので、広域連携の下で認定を得ることができれば、「スーパー中枢港湾」の制度内で可能な施策として裁量範囲を広げていくことができる。これによって「価値創造都市」に向かって一歩近づくことができると考えるのである。

「北九州市国際政策推進大綱」のフレーム



研究活動紹介

次世代に向けた集客力のある都市づくりに関する研究

当プロジェクトではこれまでに、国内 54 都市の賑わいエリアを調査対象として、商業・業務・医療などの各種施設や、交通機関、オープンスペースなど都市を構成する様々な要素を元に都市の類型化を行い、賑わい創出に寄与する要因・要素の整理を行ってきました。

また、7月には北九州市と同様に中心市街地の賑わいづくりが大きな課題となっている韓国・仁川市の仁川発展研究院を訪問し、これまでに実施された集客型都市づくりの経緯や施策についてヒアリング及び資料収集を行い、あわせて仁川市の代表的な賑わいエリアの現地視察を行いました。

さらに、8月から9月にかけて、先進的な集客型まちづくりを展開しているアメリカ東海岸及び東南アジアの都市調査を行いました。アメリカではニューヨークとボストン及びその周辺の地方都市を訪問し、歴史を活かした保全修復型の再開発地区や、疲弊したインナーエリアの再生地区を視察しました。東南アジアではシンガポール及びバンコクを訪問し、メインストリートに面した店舗の空間構成や歩道上に設置された休憩施設などの実測調査を行うとともに、川辺を活かした再開発地区や大型ショッピングセンターなどの視察を行いました。

今後は、上記の調査についてさらに詳細な整理・分析を行い、集客力の高いまちづくりを目指すための課題や、そのために必要な取り組みについて研究を進めていきます。(内田晃)

新しい制度に対応した中心市街地活性化に向けて

中心市街地活性化法(以下、中活法)が改正され8月22日に施行されました。新中活法では「選択と集中」というスタンスのもと、国からの支援スキームの抜本的な変更が行われました。また、新中活法のもとで市町村が策定する基本計画(新基本計画)の認定者が内閣総理大臣に格上げされ、認定に際して事業ごとの数的根拠が重視されるようになりました。

つまり、旧中活法のもとでは全国で約690地区もの中心市街地活性化基本計画が大臣認定されていましたが、新中活法のもとでは、事業の実現性や有効性についてかなり高い精度が、そして地域の自主性や自立性が強く求められています。そのような条件をクリアして総理大臣認定を受けることは容易ではありません。

北九州市でも既定の6地区(小倉、黒崎、門司港、戸畑、若松、八幡)の基本計画が一旦、白紙という状況になり、新基本計画策定が必要となっています。当研究所においても、集客力のある都市づくりの研究とともに、新基本計画策定への提案に向けて、全国的な動向も把握しながら調査研究を進めていきたいと考えています。(片岡寛之)

事業日誌(2006.7~9)

- 研究会
 - ・地域経済政策研究会
第4回:7/24、第5回:8/28、第6回:9/21
 - ・地域づくり研究会
第4回:7/15、第5回:8/12、第6回:9/17
 - ・(仮)人口問題研究会
第1回:7/20、第2回:7/31、第3回:8/10
第4回:8/24、第5回:9/25
 - ・関門地域共同研究会
第3回:7/15、第4回:8/11、第5回:9/2
- 講演
 - 『都市のイメージと景観』
(第6回景観セミナー、九州産業大学):7/21
 - セミナーのコーディネータ
 - 『ものづくり日本大賞』受賞企業にみる経営革新と新連携』(北九州テクノセンター):9/21
- 出張、視察等
 - ・集客型まちづくり等に関する現地調査
仁川:7/12~14
ニューヨーク、ボストン他:8/3~13
シンガポール、バンコク:9/10~17
 - ・第6回環黄海経済・技術交流会議出席
中国山東省(青島、日照):9/19~23
 - ・地域経済活性化プロジェクト出席
盛岡市:9/29

お知らせ

今年4月に本研究所と統合した財団法人北九州都市協会研究部は、昨年度、「次世代に向けた都市づくり」をテーマに、都心整備への提案等に向けた研究を行いました。その研究報告集を本研究所のホームページに掲載しています。



都市政策研究所 資料室 新着図書	関門鯨産業文化史	交通まちづくり	平成18年版 経済財政白書	2006年春 世界経済の潮流
	平成18年版 男女共同参画白書	平成18年版 観光白書	平成18年版 厚生労働白書	
	平成18年版 土地白書	通商白書2006	平成18年版 情報通信白書	北九州市高齢者支援計画(平成18~20年度)
	平成18年版 青少年白書	中国年鑑2006	健康福祉北九州総合計画	

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/

NEWSLETTER No.38

10.1.2006

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN